

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 3 年 4 月 14 日

事業名称		消防事務委託費[常備消防委託]										
予算科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費	事業番号	1	
事業の種別		☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし) ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの										
担当部署・課長名		防災安全				課		消防		係 課長名 東 栄一		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号		4 - 6		
【施策名】 防災・防犯体制の推進								総合計画書(ページ)		93		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)							
	市民				人口(当該年度4月現在)							
	→											
2 指標の推移	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)							
	市民の生命・財産を火災等の被害から守る。				火災等による死傷者数。							
	→											
3 経費	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)							
	東京都に常備消防を委託している。				火災出動件数。(救急活動を除く。)							
	→											
		単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標					
			平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標					
対象指標	①の数値	人	85,968	85,337	85,266							
成果指標	②の数値	人	3	2	2							
目 標	②の目標値											
目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。)												
活動指標	③の数値	件	8	10	21							
3 経費	事業費(実績)		円	1,025,052,800	1,022,851,380	1,032,519,380	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	621,514,800	604,986,380	470,029,380						
		特定財源	円	403,538,000	417,865,000	562,490,000						
		(うち受益者負担)	円	0	0	0						
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.05	0.05	0.05						
		所要人数(再任用)	人	0	0	0.0						
		職員人件費(再任用以外)	円	412,200	415,500	419,000						
職員人件費(再任用)	円	0	0	0								
事業費+人件費		円	1,025,465,000	1,023,266,880	1,032,938,380							
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く											
	昭和49年度により東京消防庁に事務委託をしている。また、都内では稲城市を除く市町村が問う東京消防庁に事務委託をしている。											
5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く											
	火災による出動回数が増加したものの、救急による出動件数は減少した。											